

文献の種類	特徴	書籍の例	所在については、熊本大学OPAC +で検索してください。
教科書	学生を主な読者と想定して、教育的な配慮を取り入れつつ、その分野の基本事項を解説している。 あるテーマについての基本的な知識を入手することができる。 単著の場合は著者の個性が強くなる場合がある。	内田貴 『民法Ⅰ～Ⅳ』 (東京大学出版会)	※版によって記述内容が異なるので注意する。 民法Ⅰ 第4版 総則・物権総論 民法Ⅱ 第3版 債権各論 民法Ⅲ 第3版 債権総論・担保物権 民法Ⅳ 補訂版 親族・相続
体系書	学生だけでなく研究者や実務家も含めて対象として書かれている。教科書よりも詳しい内容が記載されている。著者の見解が明確に示されていることが多い。参考文献が多く掲載されているので、調査テーマに関するより専門的な研究所や論文を見つけることができる。	我妻栄『民法講義』(岩波書店) 潮見佳男 『債権総論ⅠⅡ』 『契約各論Ⅰ』 『不法行為法ⅠⅡ』 法律学の森シリーズ(信山社)	
	法律の条文の起草を担当した者(起草者)が執筆した体系書は、起草者の考え方を探るための資料として特に重要視されている。	梅謙次郎『民法要義』(有斐閣) 富井正章『民法原論』(有斐閣)	
注釈書	法律の条文ごとに、その条文の立法趣旨、解釈に関する問題状況と判例・学説の動向、外国法の状況などを解説した書物。コンメンタール・逐条解説と呼ばれることもある。	篠塚昭次・前田達明編 『新・判例コンメンタール民法』全15巻(三省堂)	
		林良平ほか編著『注解判例民法』(青林書林)	
		谷口知平 ほか編『新版注釈民法』全28巻(有斐閣)	
		我妻栄 ほか著 『我妻・有泉コンメンタール民法:総則・物権・債権』(日本評論社)	
		兼子一ほか編『条解民事訴訟法』(弘文堂)	
		林良平ほか編『逐条民法特別法講座』全10巻(ぎょうせい)	
		『基本法コンメンタール』シリーズ(別冊法学セミナー)(日本評論社)	
講座・叢書・記念論文集	複数の著者が、ある領域の複数の研究テーマについて、これまでの判例・学説の議論や今日の問題状況を分析した論文をまとめた書籍。 記念論文集は、特定の先生にゆかりのある多数の研究者が執筆した論文が掲載されている。	『民法講座』(有斐閣) 『民法典の百年』(有斐閣) 『現代契約と現代債権の展望』(日本評論社) 『現代家族法』(日本評論社) 『金融担保法講座』(筑摩書房) 『民法総合判例研究』(一粒社) 『基本法学』(岩波書店) 『現代の法』(岩波書店) 『現代法の動態』(岩波書店)	
		村上淳一ほか『ドイツ法入門』(有斐閣)	
		滝沢正『フランス法』(三省堂)	
		井上正巳・木下毅『アメリカ法入門』(日本評論社)	
		北村一郎『アクセスガイド外国法』(東京大学出版会)	
		坂寺一太郎『外国法文献の調べ方』(信山社)	
外国語文献	外国法の状況を詳しく検討する場合、外国語で書かれた文献を読む必要がある場合がある。ここでは、参考書と文献調査法に関する本を紹介する。		
紀要	各大学が定期的に発行している、主にその大学に所属する研究者や大学院生が執筆した論文等の研究成果を掲載する冊子。	『法律文献等の出典の表示方法』 http://www.houkyoukushien.or.jp/katsudo/pdf/houritubunken2014a.pdf (最終アクセス日: 2019/4/11) 法教育支援センターウェブサイトで閲覧可能 P31-「法学部・法学科等のある大学の紀要」に一覧あり 『法律時報』の毎年1月号に掲載される文献略語表にも一覧あり	
統計資料	官公庁や各種団体が公表している統計資料や報告書が、法制度の実態を知るために参考となる場合がある。	最近のものは、官公庁や各種団体のウェブサイトで見たりダウンロードができる。過去に発行された紙媒体のものは、中央館・書庫(地下1階)に所蔵されている。詳細については、カウンターに尋ねること。	